



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日  
東

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所  
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 須賀 譲 (TEL) 03-3770-1111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明の動画配信)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,548	15.8	2,161	23.9	2,187	24.2	1,493	33.6
2021年3月期第2四半期	17,743	△4.0	1,745	△6.9	1,761	△6.8	1,117	△14.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,501百万円( 33.9%) 2021年3月期第2四半期 1,121百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	100.21	—
2021年3月期第2四半期	75.03	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,928	24,821	73.2
2021年3月期	32,660	23,618	72.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,821百万円 2021年3月期 23,618百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00			
2022年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	6.9	4,300	2.4	4,340	2.4	2,950	6.7	197.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	14,900,000株	2021年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	500株	2021年3月期	437株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	14,899,532株	2021年3月期2Q	14,899,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会の開催を見送ります。決算短信開示後に決算説明資料及び決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(追加情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、ワクチン接種の進展などによる経済活動の再開に伴い正常化に向かいつつあります。

企業活動においては、コロナ禍で変化が加速している社会環境に適応するため、ビジネスモデル変革やバリューチェーンの最適化などこれまでにない成長戦略が求められており、情報サービス産業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連の取り組みや、ウィズ/アフターコロナを見据えた多様な働き方への対応ニーズが底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「DX FIRST」を掲げる中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の最終年度を迎え、ITソリューション、サービスソリューション、プロダクトソリューションの3つの事業を手掛ける特長を最大限に生かして、各事業の連携強化やIoT、AI、5G/ローカル5G等のデジタル技術を活用したサービス展開により、お客様のビジネスモデル変革やマネジメントサイクルの最適化等、企業のデジタル変革を支える事業展開に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は20,011百万円（前年同期比8.7%増）、売上高は20,548百万円（同15.8%増）、営業利益は2,161百万円（同23.9%増）、経常利益は2,187百万円（同24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,493百万円（同33.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

売上高につきましては、官公庁・団体向けシステム開発や小売業向けシステム機器販売が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増のほか、収益性の高い案件の寄与などにより増益となりました。

これらの結果、受注高は6,432百万円（前年同期比11.2%増）、売上高は7,251百万円（同28.6%増）、営業利益は901百万円（同125.4%増）となりました。

#### <サービスソリューション>

売上高につきましては、クラウド環境構築サービスやBPOサービスなどが堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、事業拡大に向けた体制強化のほか、一部の低採算案件の影響などにより減益となりました。

これらの結果、受注高は5,285百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は5,337百万円（同15.0%増）、営業利益は153百万円（同31.8%減）となりました。

#### <プロダクトソリューション>

売上高につきましては、組込み開発事業における設備機器分野や通信機器分野を中心に伸長し増収となりました。利益につきましては、高水準を維持しながらも前期の高収益案件の反動などにより横ばいとなりました。

これらの結果、受注高は8,294百万円（前年同期比6.5%増）、売上高は7,959百万円（同6.7%増）、営業利益は1,107百万円（同1.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33,928百万円となり、前連結会計年度末比1,268百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（1,288百万円）、仕掛品の増加（791百万円）がある中で、受取手形及び売掛金の減少（788百万円）があったことによるものであります。

総負債は、9,107百万円となり、前連結会計年度末比65百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加（136百万円）、退職給付に係る負債の増加（71百万円）がある中で、未払消費税等の減少（102百万円）、賞与引当金の減少（62百万円）があったことによるものであります。

純資産は、24,821百万円となり、前連結会計年度末比1,203百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ1,288百万円増加し、13,671百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,895百万円（前年同期比1,099百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,189百万円に対し売上債権の減少額845百万円、棚卸資産の増加額496百万円、減価償却費245百万円、仕入債務の増加額134百万円、未払消費税等の減少額102百万円があったことに加え、法人税等の支払額594百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、316百万円（前年同期比58百万円の支出の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出186百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、297百万円（前年同期比74百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額297百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に発表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,383	13,671
受取手形及び売掛金	9,651	8,862
電子記録債権	111	101
商品	736	492
仕掛品	731	1,523
貯蔵品	2	2
その他	362	445
流動資産合計	23,980	25,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	1,896
工具、器具及び備品（純額）	302	292
土地	3,861	3,861
その他（純額）	10	16
有形固定資産合計	6,168	6,066
無形固定資産		
ソフトウェア	76	64
のれん	5	193
その他	19	20
無形固定資産合計	101	278
投資その他の資産		
投資有価証券	40	40
繰延税金資産	1,198	1,247
その他	1,183	1,209
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,409	2,484
固定資産合計	8,680	8,829
資産合計	32,660	33,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,719	2,767
1年内返済予定の長期借入金	—	9
未払法人税等	709	846
未払消費税等	464	361
賞与引当金	1,132	1,069
工事損失引当金	19	19
その他	1,517	1,420
流動負債合計	6,563	6,493
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	56
退職給付に係る負債	2,407	2,479
その他	69	77
固定負債合計	2,478	2,613
負債合計	9,042	9,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	18,030	19,225
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,615	24,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	10	18
退職給付に係る調整累計額	△18	△17
その他の包括利益累計額合計	2	10
純資産合計	23,618	24,821
負債純資産合計	32,660	33,928

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	17,743	20,548
売上原価	14,385	16,608
売上総利益	3,357	3,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	70
執行役員報酬	89	95
給料及び賞与	730	768
退職給付費用	32	33
福利厚生費	138	151
通信交通費	50	57
業務委託費	99	163
賃借料	59	75
その他	338	361
販売費及び一般管理費合計	1,612	1,778
営業利益	1,745	2,161
営業外収益		
助成金収入	3	7
その他	17	20
営業外収益合計	20	28
営業外費用		
為替差損	1	2
保険解約損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	1,761	2,187
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
損害賠償損失引当金繰入額	198	—
特別損失合計	198	0
税金等調整前四半期純利益	1,563	2,189
法人税、住民税及び事業税	392	711
法人税等調整額	52	△15
法人税等合計	445	696
四半期純利益	1,117	1,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117	1,493



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,117	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
為替換算調整勘定	△2	7
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	3	8
四半期包括利益	1,121	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	1,501

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,563	2,189
減価償却費	238	245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△227	△87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	59
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	198	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	27	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,039	845
棚卸資産の増減額(△は増加)	△890	△496
仕入債務の増減額(△は減少)	59	134
前受金の増減額(△は減少)	30	16
未払消費税等の増減額(△は減少)	△300	△102
その他	△387	△312
小計	1,402	2,489
法人税等の支払額	△607	△594
その他	0	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>795</b>	<b>1,895</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△150	△90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186
敷金及び保証金の回収による収入	0	29
保険積立金の積立による支出	△11	△10
保険積立金の払戻による収入	10	—
その他	△223	△58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△374</b>	<b>△316</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△222	△297
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△223</b>	<b>△297</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195	1,288
現金及び現金同等物の期首残高	11,488	12,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,683	13,671

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I T ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	5,967	4,190	7,584	17,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	△330	452	△122	—
計	5,637	4,643	7,462	17,743
セグメント利益	399	224	1,120	1,745

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I T ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	8,103	4,355	8,089	20,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	△852	982	△129	—
計	7,251	5,337	7,959	20,548
セグメント利益	901	153	1,107	2,161

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。